

レビュー項目 (事業名)	県立大学授業料等無償化事業				部(局)	総務部			
					所管課	教育課			
					担当班	大学振興班			
					連絡先	078-362-3128			
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	公立大学法人			
事業目的	兵庫の若者が、学費負担への不安なく、希望する教育を受けることができるよう高等教育への支援を先駆的に実施する								
事業概要	県が設置している県立大学(兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学)について、県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得に関わらず無償化する ○ 県内在住者に対する入学金(282千円)及び授業料(535.8千円)を免除する ※ 在学生と新入生との支援格差を考慮し、在学生(高学年)より段階的に実施する ○ 令和6年度から運用開始(令和8年度完成予定)								
令和6年度 当初予算	518,515千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	518,515千円
評価	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】 学費負担への不安なく希望する教育を受けられる者の増加を成果とし、全国的に志願者数が減少する中、無償化公表後(R5)の県内生の入学志願者数の維持を指標に設定 【目標値の考え方】 (芸術文化観光専門職大学含む) 無償化公表後(R5)の県内生の志願者数並			
	県立大学における県内生の入学志願者数 (単年度目標)	3,724人	3,700人以上	3,700人以上	3,700人以上 【8年度】				
	成果指標(アウトカム指標②)					【設定の考え方】 奨学金の活用が減少することを成果とし、奨学金貸与月額を指標に設定 【目標値の考え方】 (芸術文化観光専門職大学含む) ①無償化前貸与月額103百万円(R6.3月) ②無償化された学部1年生が4年生となるR11年度に、貸与月額を半減(※)させることを最終目標に設定 ※県内生割合(約50%)並 ③R5~R11の6年間で段階的に縮小 (103-52百万円)÷6年=年約9百万円減			
	県立大学の奨学金貸与月額 (単年度目標)	103百万円	96百万円	87百万円	52百万円 【11年度】				
	成果指標(アウトカム指標③)					【設定の考え方】 無償化を機に、県内での就職に関心のある学生が増加することを成果とし、インターンシップ関連科目履修者数を指標に設定 【目標値の考え方】 ①全学生が、少なくとも1回はインターンシップ関連科目を履修する ②次期中期計画(R7~R12)の最終年度を最終目標年度とする			
	県立大学のインターンシップ関連科目 (キャリア教育)履修者数	700人	700人	800人	1,300人 【12年度】				
成果指標(アウトカム指標④)					【設定の考え方】 無償化を機に、県内での就職に関心のある学生が増加することを成果とし、県内就職率を指標に設定 【目標値の考え方】 ①過去5カ年(R1~R5)最高値36.1% ②無償化された学部1年生が4年生となるR11年度を最終目標年度とする				
県立大学の県内就職率 (単年度目標)	32.8%	33.4%以上	33.9%以上	36.1%以上 【11年度】					
活動指標(アウトプット指標①)					【設定の考え方】 無償化を進学先検討の要素としてもらうため、制度を広く周知 【目標値の考え方】 (芸術文化観光専門職大学含む) R5実施の学校訪問(50回)やオープンキャンパス(50回)回数並				
無償化PR活動回数 (単年度目標)	—	100回	100回	100回					
終期設定	有()					無			
改善基準									
外部委員 意見	・卒業後に兵庫県内に定着したかどうかは、パッケージ全体としても大事なことである。例えば今回、無償化を受けるにあたり、将来卒業してから5年後に、アンケートをとらせていただくことを事前に了承していただき、卒業5年後にアンケートを実施し、県内への定着性等で事業の成果を図ることも中長期での1つの指標となるのではないかと。 ・県内企業に就職した割合をアウトカム指標にすることを検討してはどうか。 ・アウトカム指標①について、入学志願者倍率が高くなれば、あきらめる学生、入学できない学生が多くなってしまいますので、事業の目的には合わないのではないかと。大学の経営設計と本事業の事業設計は分けて考えるべき。 ・アウトカム指標①について、入学志願者数は様々な要件で増減するので、それで無償化の成果を図ることは難しく、入試を受けた方や入学した方に「無償化制度が受験に関して影響を受けたか」といった直接的なアンケートを実施することを検討してはどうか。 ・アウトプット指標①の無償化PR活動回数について、100回を目標と設定しているが、様々な規模のものがあるので、ある程度カテゴリーをした方がよいのではないかと。 ・アウトカム指標の記載で、芸術文化観光専門職大学は対象としていない旨、混在しないような記載が必要である。								
見直し結果									
・外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標①②を修正、アウトカム指標④を追加、アウトプット指標①を修正した。 ・入学時のアンケート調査は、R6年度より実施しており、引き続き行っていく。卒業後の追跡調査は、大学と協議し、実施に向け検討していく。									